

令和元年度 津山市地域創生推進会議 議事概要

日 時：令和元年12月20日（金）

午後1：30～午後3：00

場 所：津山すこやか・こどもセンター
2階 多目的ホール

- 1 開 会
- 2 委嘱状交付
- 3 副会長選出

小寺委員を推薦する案を全会一致で承認

- 4 市長あいさつ
- 5 会長あいさつ
- 6 協議事項

(1) 平成30年度総合戦略事業の進捗状況について

《事務局より報告》

(会長)

まず感想として、農林業に関する取組はなかなか難しいということか。

(事務局)

農林業の中でも林業関連の成果が上がっていない状況。特に林業の従事者数については前年度のままとなっているが、就業相談会や林業体験セミナーなどに取り組むことで、減少に歯止めをかけている状況である。今後は、森林経営管理法の制定により、適正な森林管理に国を挙げて取り組むということもあり、引き続き、森林整備に関連する事業にしっかり取り組んで参りたい。なお、次期戦略では、林業に関する事業のKPIについても見直しを行うこととしている。

(会長)

「ポート・アート&デザイン津山」は、非常に成功しているように見受けられる。

(事務局)

「ポート・アート&デザイン津山」は創生交付金を活用し整備した施設で、オープンから1年が過ぎた。引き続き、利用者の増加に向けた展開や活用に取組んでまいりたい。

(会長)

フェイスブックをはじめとするSNSを通じた情報発信も効果的だと思う。

(委員)

「適地適作農産物の開発」の中に「米の特A格付の推進」とあるが、岡山県では「きぬむすめ」が毎年「特A」の評価を受けている。津山市として「特A」取得のための取組は

あったのか。

(事務局)

米はこの地域においても最も大きなシェアを占める農産物であり、「きぬむすめ」は3年連続「特A」評価を得たと聞いている。津山市としては、営農法人化や担い手の確保、耕作放棄地への対策などを総合的に進めている。また、農業ビジネスモデルの組み立てや地域商社の設立に向けて取り組んでおり、今後もJA等との連携も取りながら進めてまいりたい。

(2) 第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

《事務局より報告》

(委員)

社人研の推計では、「2060年に69,977人」となっているが、第2期戦略では「2060年に70,916人」とする将来展望人口の上方修正等を行わないということか。

(事務局)

2015年の国勢調査の結果が当初の見込みより約千人多かったため、社人研の推計値も上振れをしたものである。本市では、第5次総合計画で2025年に95,000人という目標を掲げており、また、国も人口ビジョンについては第1期の目標を継続することから、第2期では第1期の将来展望人口を継続し、見直しは第6次総合計画の策定に合わせて行う予定。

(委員)

津山市及び県北での進学を希望する人の率が低い理由として、作陽大学の移転を挙げているが、移転前と移転後でどのくらい変わったのか。持論を言えば、進学を希望する人が少ないのは、希望する学科が少ないからではないかと考えている。

(事務局)

社会動態の推移を見ると、大学移転の翌年に当たる2009年度が最も減少し、近年では最低の数値となっており、作陽大学の移転の影響が少なからずあったものと分析している。

(委員)

一つの大学が移転すれば、確かにその分進学者数は減ると思うが、当時、音楽大学であった作陽大学に進学した人数がどの程度いたのかを考えると、この分析結果には疑問がある。今後の対策としては、新たな進学先を地域内に確保するなり、美作大学に新たな学科を設けることも一つの手段だと考える。

(事務局)

ご指摘の点については、策定作業の中で改めて検討する。また、新たな学部の設置につ

いては、先の公立大学設置可能性調査において指摘のあった部分でもあり、その効果等については整理していく必要があると考えている。

(副会長)

一つの大学に通っている生徒数に囚われるのではなくて、大学がある街、若者が集まりやすい街というイメージも影響しているのではないかと思う。単純に学生の数だけで結論を出さない方が良い。

(委員)

「木質バイオマス産業都市構想の推進」という項目が、第2期戦略には掲載されないことになっているが、何か理由があるのか。

(事務局)

木質バイオマス産業都市構想に記載されている事業のうち、今実際に動いている事業が無いことから第2期戦略に掲載できていない。今後の新たな取組については現在検討中であり、決してこの取組自体を止めてしまうということではない。

(委員)

「結婚支援」「子育て支援」「18歳の崖の克服」といった明確なキーワードがあるように、第2期戦略では、20代、30代といった「若年層をターゲットにした定住促進、就職支援」に取り組むということも明確にしてはどうか。また、分析型の事業計画では、今あることの改善策ばかりに偏ってしまうので、例えば、サテライト型の大学の設置であるとか、創造型の事業枠もあればより良いと思う。

(事務局)

ご指摘の内容についても、盛り込んでいけるよう策定作業の中で改めて検討する。

(委員)

津山および県北地域に就職を希望する若者が4分の1程度しかいないことが問題であり、これを改善するには単に就職口を増やすということだけではなく、魅力ある、希望が叶う雇用環境を整えるというところが、まさに大切な部分だと思う。特に女性が働きたいと思えるような環境整備の部分を施策にも強く反映していただく、また、将来Uターンしたいと思えるよう、子どもの頃から地域の活動に参加する等の取組に、より力を入れていただきたい。

(会長)

津山高校が中高一貫校になったことで、優秀な中学生を地域内に留める事ができたと聞くが、その影響はあるのか。

(事務局)

確実なデータは持ち合わせていないが、多少の影響はあるものとする。いずれにして

も、津山に残ってもらう、津山に帰ってきてもらう、いわゆる社会増をいかにして増やすかということが命題となっているので、小さい頃からの郷土愛の醸成から始まり、次は仕事、雇用、そして子育てといった総合的な取組をしていくことが重要であると考えている。

(会長)

以前はひどく落ち込んでいた社会減が改善しているのは、これまでの取組の成果の現れだと思う。

(委員)

第1期戦略に掲載した事業のうち、第2期に掲載しないものについて、それぞれその理由を説明してもらいたい。

(事務局)

既に今年度までに事業が終了したもの、または、事業の見直しを行ったものについて、第2期は掲載しないとしているが、例えば、この事業についてといったものがあるか。

(委員)

時間がかかっても、個別に全部、説明いただきたい。

(事務局)

時間の都合上、この場で全部の事業について説明することは差し控えるが、例えば創生交付金を活用して実施した事業で終了したものとして、「津山城下町歴史館の整備」などがある。その他のものについては、事業の終了や事業の見直しによるものである。また、第2期戦略には、第5次総合計画中期実施計画に掲げている事業を中心に掲載する予定としている。この資料はそのような方向性で進めていることを示したものである。

(委員)

例えば、「保育士養成委託事業」は終了したということによいか。

(事務局)

「保育士養成委託事業」は、第2期戦略で新規で挙げている「新規卒業者の確保、就業継続支援事業」として見直し、さらに拡充し実施するものである。

(委員)

今後は、そのようなことも分かるような資料を作成していただきたい。

(副会長)

「地域内に魅力ある企業が増え・・・」という表現は、企業誘致に取り組む、就職口をとにかく増やすという意味に受け取れる。本来の意図は、事業所でも家業でも、とにかく地元に残って欲しい、戻って来て欲しいという事だと思うので、少し幅広く受け取れる表現に改めた方が良いのではないか。また、先程、小さい頃から郷土愛の醸成をという話もあったが、津山の場合、中学、高校で地域の事を学ぶ時は、幕末の洋学を中心に学ぶことが多

い。これからは、それだけに終わらず、今現在の津山の企業なり、働いている人達の情報を子ども達に伝えてあげることも大切であり、そのような事業も検討していただきたい。

(委員)

教育の分野で、具体的に何か新しい事を考えているようなことがあるか。

(事務局)

従来から、郷土愛を持った人材の育成に取り組んでおり、小中学校でも授業の一環として実施しているところであるが、その取組をさらに広げる展開をと考えている。実施時期等についてはまだ確定していないため、来年度から必ず実施するという事ではないことをまずお断りしたうえで、具体的には、津山の歴史資源、文化資源をテーマに作成した動画を教材として使用する、または、休み時間に放送する事を通じて、津山には誇れる資源が数多くあるという認識を身に付けてもらいたいと考えている。また、来年度から始まる新学習指導要領では、小学校の英語活動が位置づけられているので、英語による観光ガイドの作成なども組み込んでいきたいと考えている。

(会長)

津山学を英語で学ぶというのはすばらしい取組だと思う。小学校ではプログラミング教育が始まって、小学校からソフト作成に取り組ませるという動きもある。美作大学、津山高専と連携し、プログラミングコンテストを行うようなことができれば非常に面白いのではないかと思う。今後の小学校教育には大いに期待したい。

(委員)

質問ではないが、津山産業支援センターは非常に良く頑張っていて、K P I を達成した取組も多くある。今後、産業支援センターは市役所から切り離して、一組織として独立したら、もっと機動的な組織になるのではないかと考えている。

(委員)

中学校では 20 数年前から総合学習の時間の中で津山を愛する子どもを育てる取組が行われている。しかし最近はそのような時間が十分に取れていないように感じる。もちろん学力向上も大切なのだが、津山をより知ることが、津山を愛し、津山に戻って、津山で仕事をする事に繋がると思う。

(委員)

就職奨励金制度の創設が、第 2 期では制度の活用と変わっているが、「帰ってきんちやい基金」の運用状況や具体的な効果を聞きたい。

(事務局)

「帰ってきんちやい基金」による奨学金返済助成制度は、平成 29 年 3 月の卒業生から登録を受付けており、6 月末時点の登録者数は 373 名、現在は 400 名近くの登録がある。29

年3月に卒業した67名のうち、津山に帰って来た届出があったのは51名、30年3月に卒業した81名のうち、津山に帰って来た届出があったのは47名、31年3月に卒業した81名のうち、津山に帰って来た届出があったのは30名となっており、計128名の人が津山に戻って来たことになる。「きんちやい基金」の受給資格は3年間の在住と返還を遅滞無く行っていることが要件となるため、実際に支給が始まるのは来年度からとなる。

(委員)

効果はあると判断してよいか。

(事務局)

登録者数は増えてきているが、帰ってきている学生の数は初年度に比べると減ってきている。市においても企業においても共に学生に対してPRに努めているところであるが、伸び悩んでいるというのが実状である。

7 その他

・委員より、美作大学で開催する「地方創生論」連続講演会についての告知

8 閉 会